

第19期(2024年3月期)決算説明会

2024年6月3日



アジアパイルホールディングス株式会社

目次

I	決算概要	1
II	セグメント情報	10
III	5か年計画	14
IV	経営概況	16
V	創業100周年関連	24

I 決算概要

I-1 連結決算概要

➤2024年3月期 連結業績の概要

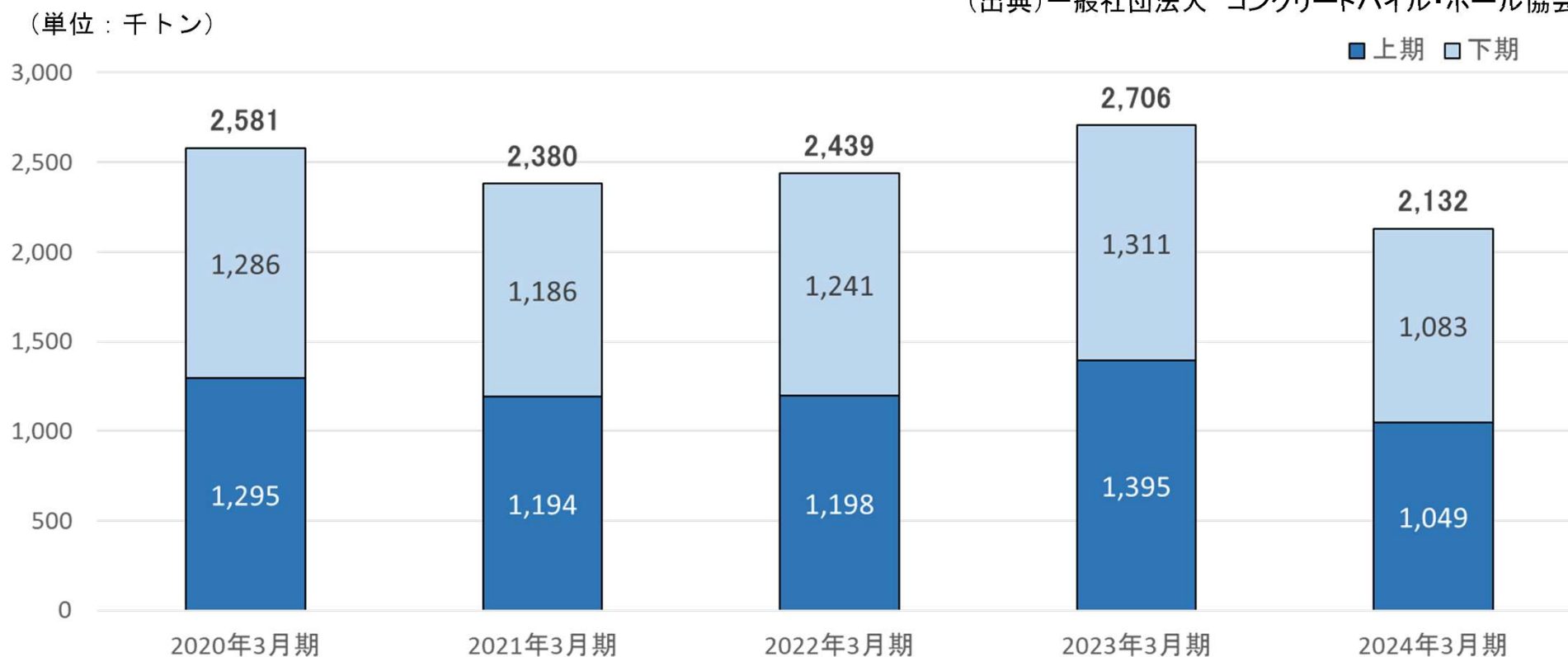
	2023/3期	2024/3期				2025/3期 連結業績予想
		公表予想		前期比増減額	前期比増減率	
売上高	1,102	1,050	1,031	△ 70	△6.4%	1,040
売上原価	936	***	858	△ 78	△8.4%	***
売上総利益	165	***	173	7	4.8%	***
<売上総利益率>	15.0%	***	16.8%	***	1.8pt	***
販管費	102	***	103	0	0.6%	***
営業利益	62	60	70	7	11.7%	71
経常利益	58	55	62	4	6.9%	63
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	34	38	△ 3	△7.5%	39

(単位:億円)

- 国内でのコンクリートパイル出荷減少
- 場所打ち杭・鋼管杭は堅調に推移
- 海外での市況回復が遅れており前期比減収
- 施工効率改善等により売上総利益率が改善し、売上総利益・営業利益は増益
- 特別損失4億円計上
工事の大型化により中小杭製造工場での稼働率低下、減損損失を計上

I-2 全国コンクリートパイロ出荷量

(出典)一般社団法人 コンクリートパイロ・ポール協会資料



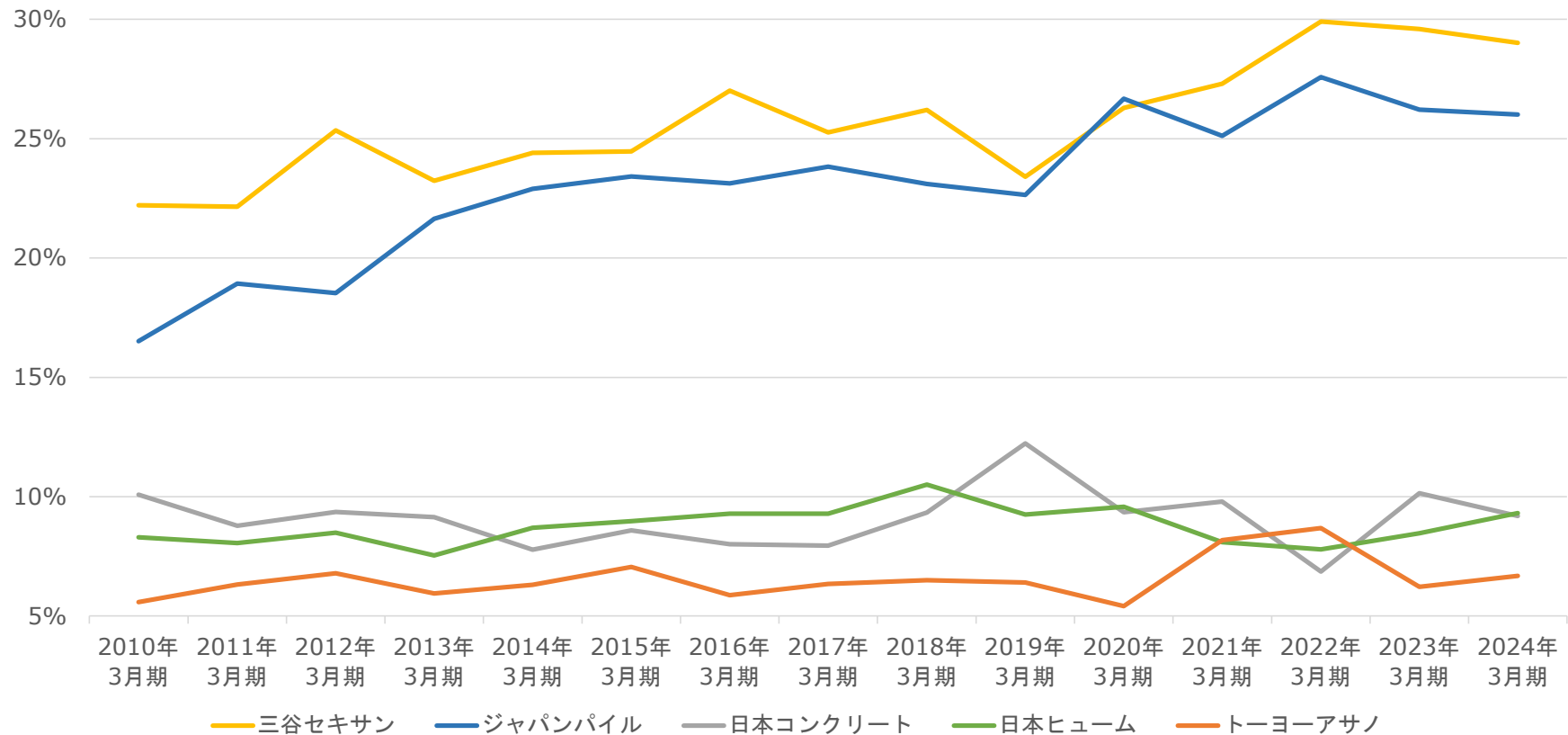
➤2024年3月期は、前期比21.2%の減少

I-3 コンクリートパイルの出荷シェア推移(国内)



アジアパイルホールディングス株式会社

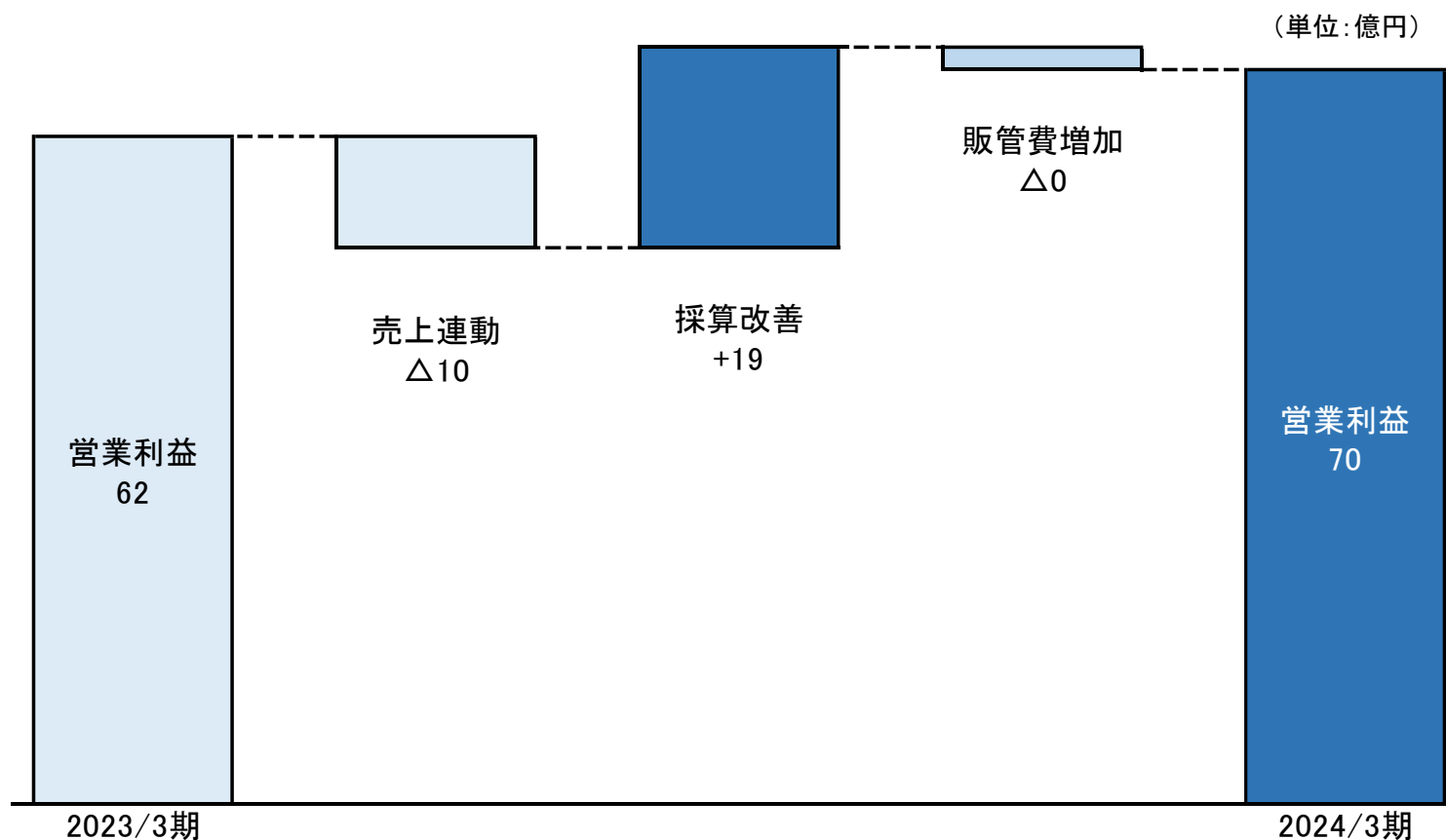
(出典)一般社団法人 コンクリートパイル・ポール協会資料および当社社内資料



➤ 2024年3月期の当社グループの出荷シェアは26.0%（前期比0.2ptの減少）

I-4 連結営業利益

➤ 連結営業利益は前期比7億円増加し、70億円と過去最高益



コンクリートパイル需要が前期対比減少したが、新工法「Smart-MAGNUM工法」を核に大型工事の受注が増加、同工法の施工効率改善も進み採算が改善したことが大きく寄与

I-5 連結貸借対照表

				(単位:億円)			
	2023/3期	2024/3期	前期比 増減額	2023/3期	2024/3期	前期比 増減額	
現金及び預金	206	168	△ 38	支払手形および買掛金	160	141	△ 19
受取手形、売掛金および契約資産	373	366	△ 6	ファクタリング未払金	123	99	△ 23
棚卸資産	107	101	△ 6	契約負債	9	9	0
その他	12	10	△ 2	短期借入金、リース債務(※)	110	103	△ 7
貸倒引当金	△ 15	△ 17	△ 2	その他	63	44	△ 18
流動資産	684	628	△ 55	流動負債	468	399	△ 68
有形固定資産	257	255	△ 2	長期借入金、リース債務	49	35	△ 14
無形固定資産	5	3	△ 1	その他	22	25	3
投資その他の資産	44	64	20	固定負債	72	61	△ 11
固定資産合計	307	323	15	負債合計	540	461	△ 79
				純資産合計	451	491	39
				自己資本	412	449	36
資産合計	992	952	△ 39	負債・純資産合計	992	952	△ 39

- 支払手形サイト短縮影響等による現金および預金の減少
- 設備の維持・更新投資を継続実施
- 保有有価証券の時価洗替等により投資その他の資産は20億円増加
- 自己資本比率は41.6%から47.2%へ5.6ポイント上昇

(※)1年内返済予定の長期借入金を含む

I-6 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
営業活動によるキャッシュフロー	6,891	7,304	3,628	7,549	4,241
投資活動によるキャッシュフロー	△2,549	△4,549	△2,660	△4,895	△3,948
財務活動によるキャッシュフロー	△3,636	△155	△1,131	2,948	△3,960
現金および現金同等物の期末残高	11,957	14,344	14,225	19,817	16,282
月商比	1.54	1.97	1.83	2.16	1.89

- 営業活動によるキャッシュフローは、運転資金増(支払手形サイト短縮)および法人税等の支払により前期比減少したが、EBITDAは2023/3期並みを確保
- 投資活動によるキャッシュフローは、設備の更新・維持投資等を継続実施
- 財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払いおよび借入金の返済等によりマイナス
- 結果、現金および現金同等物の期末残高は162億円(月商比1.89カ月)

I-7 成長投資の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
設備投資額	2,673	3,168	2,920	5,080	3,302
<国内>	2,049	2,104	2,590	4,688	3,110
<海外>	623	1,063	329	392	191
減価償却費	2,733	3,007	2,998	3,386	3,518
<国内>	1,852	2,141	2,127	2,399	2,558
<海外>	880	865	871	987	959
研究開発費	505	294	263	264	453

I-8 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%
2021/3期	—	10.00	—	10.00	20.00	761	31.3
2022/3期	—	10.00	—	10.00	20.00	761	51.0
2023/3期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,142	27.7
2024/3期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,523	39.9
2025/3期予想	—	22.50	—	22.50	45.00	—	43.9

- 2024/3期は経営成績、財政状態を総合的に勘案し、従来の方針の下、安定的な配当を実施
- 2025/3期は新たな株主還元方針である「安定的な配当方針を前提に、連結ベースの総還元性向 50%を目処還元は主として普通配当によるものとするが、当社の利益状況や自己資本状況を総合的に勘案し、特別配当や自己株式取得などの手法も活用」に基づき、配当を実施

Ⅱ セグメント情報

Ⅱ-1 セグメント情報

(単位:億円)

	2023/3期		2024/3期			
		構成比率		構成比率	前期比増減額	前期比増減率
売上高	1,102	***	1,031	***	△ 70	△ 6.4%
国内事業	898	81.4%	869	84.2%	△ 29	△ 3.2%
海外事業	205	18.6%	162	15.8%	△ 42	△ 20.6%
セグメント利益	62	***	70	***	7	11.7%
国内事業	55	87.6%	61	87.0%	5	9.8%
海外事業	7	12.4%	9	13.0%	1	14.9%

* 国内事業・海外事業の内訳は、連結調整前

II-2 国内事業

国内展開

新工法を核に大型工事の受注増加傾向が続く

➤ 売上高の大型工事割合

期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
大型工事割合	72%	76%	81%

- 2024/3末受注残:約293億円(前期末比73.3%) ※完工ベース
時間外労働の上限規制の影響(2024年度問題)はあるが、
足元の受注残は増加

大型工事の受注増加による大径・高強度杭需要拡大

- 大径・高強度杭の生産能力増強体制の整備
- 省エネや環境問題対応も推進

ICTによる効率化と杭工事現場の働き方改革を促進

- 主力工法の施工ICT完全実施、施工管理の更なる生産性向上

Ⅱ-3 海外事業

海外展開

ベトナム
PV社

キャッシュフロー重視の受注活動と
コスト管理の徹底

- 不動産・建設マーケット回復にはもうしばらく時間を要す
- キャッシュフロー重視の受注活動
- 工場の稼働率重視(工場・インフラ案件獲得に注力)
- 人的交流:生産2名、施工1名、技術2名、管理1名の計6名を受入

ミャンマー
VJP社

事業活動停滞中ながらも人材で貢献

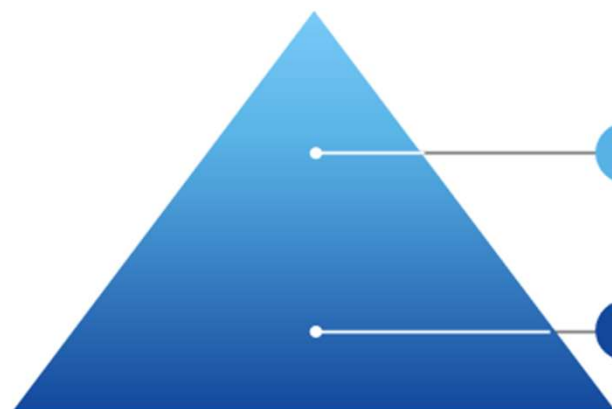
- 事業活動停滞:事態推移注視の上、適切に対応の方針
- 人材で貢献:生産15名、設計3名、管理1名の計19名を受入

Ⅲ 5か年計画

Ⅲ-1 目指す姿と基本方針

基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー

		2024年3月期実績	2029年3月期目標	増減率
国内 すべての杭基礎で シェア No.1	海外 アセアン地区に おいて 日本と同品質の 基礎建設	▶ 売上高 1,031億円	1,300億円	+26.1%
		国内 869億円	1,050億円	+20.8%
		海外 162億円	250億円	+54.3%
		▶ 営業利益 70億円	85億円	+21.4%



事業戦略

- 大径・大規模工事へのシフトによる余力創出
- 既存事業強化による収益極大化
- 長期視点での事業領域拡大

サステナビリティ戦略

- ESGの取組を推進
2023年CDPスコア「B-」取得

IV 経営概況

IV 経営概況

1. 前期の特徴

- (1) 大型工事への流れが加速、中小工事は減少
- (2) 収益力の向上
- (3) 場所打ち杭、鋼管杭ともに好調
- (4) 海外の情勢
 - ①ベトナムの金利は2022年秋並みに低下
 - ②ミャンマーは人材で貢献

IV 経営概況

2. 経済と業界の動向

3. 今期の方針

- (1) 大型工事獲得に最注力
- (2) ビジネスモデルに合わせた施工体制・営業体制の再構築
- (3) 場所打ち杭、鋼管杭ビジネスの積極展開
- (4) 海外について

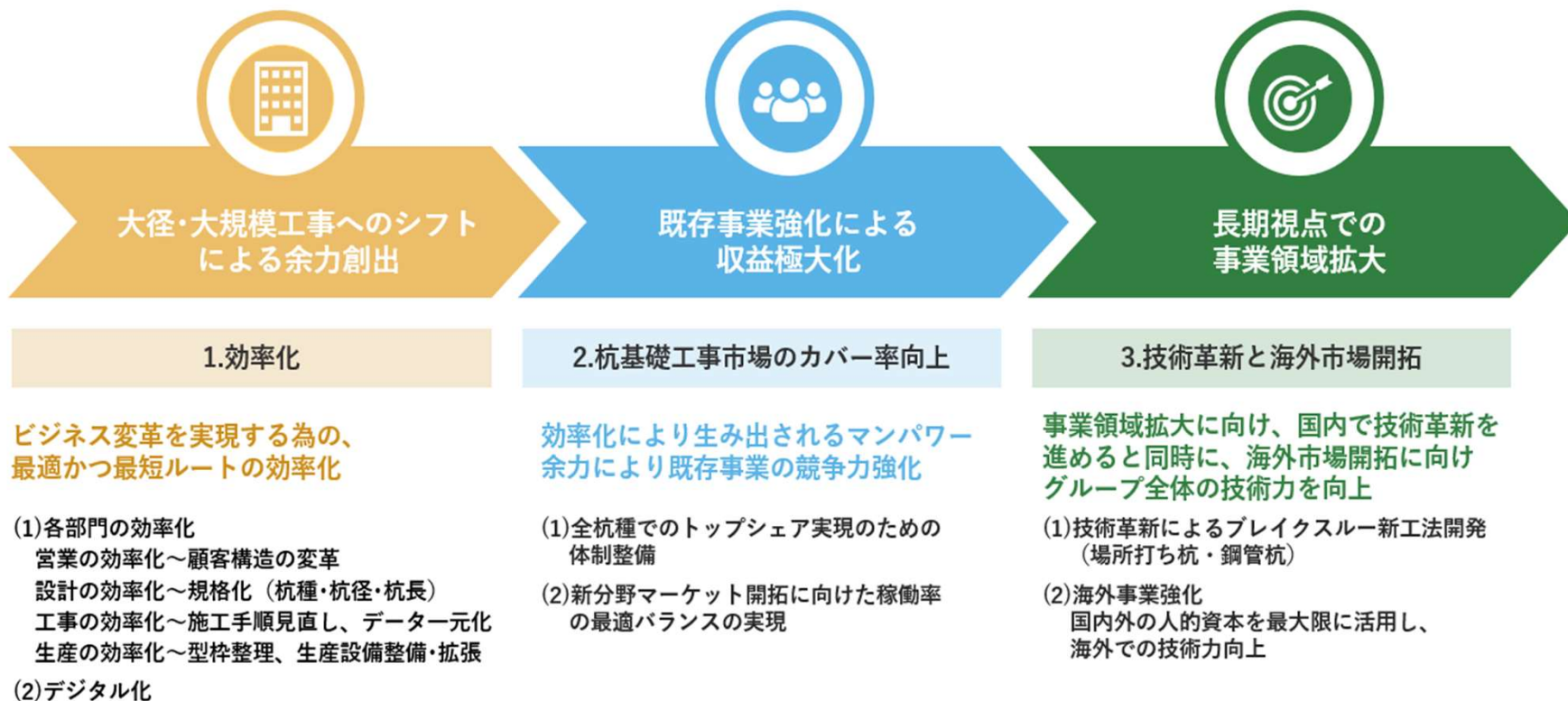
IV 経営概況

4. 5か年計画について

- (1) 5か年計画の考え方
- (2) 事業戦略等
- (3) 資本コストや株価を意識した経営への対応

5か年計画(抜粋①) -事業戦略等-

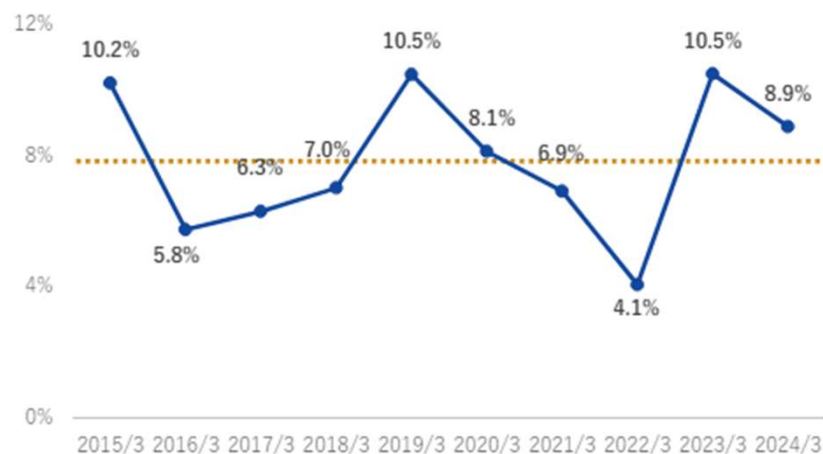
大径・大規模工事へシフトすることにより、効率化を進め、マンパワー余力を創出したうえで、全杭種でのトップシェア、新分野マーケット開拓に向けた体制を整備。事業領域拡大を目指し、ビジネスモデルを変革していく。



5か年計画(抜粋②) -現状認識-

資本収益性については、ボラティリティが大きく、PBRは0.80倍程度と1倍割れの状態。
 足許では大型工事案件を中心に積極展開してきた新工法「Smart-MAGNUM工法」が市場でも評価され、更に同工法の
 施工効率向上も進み、収益性は改善傾向にある。今後、さらなる成長戦略の実行と適正なリソース配分により改善を図る。

ROEの推移



株価とPBRの推移

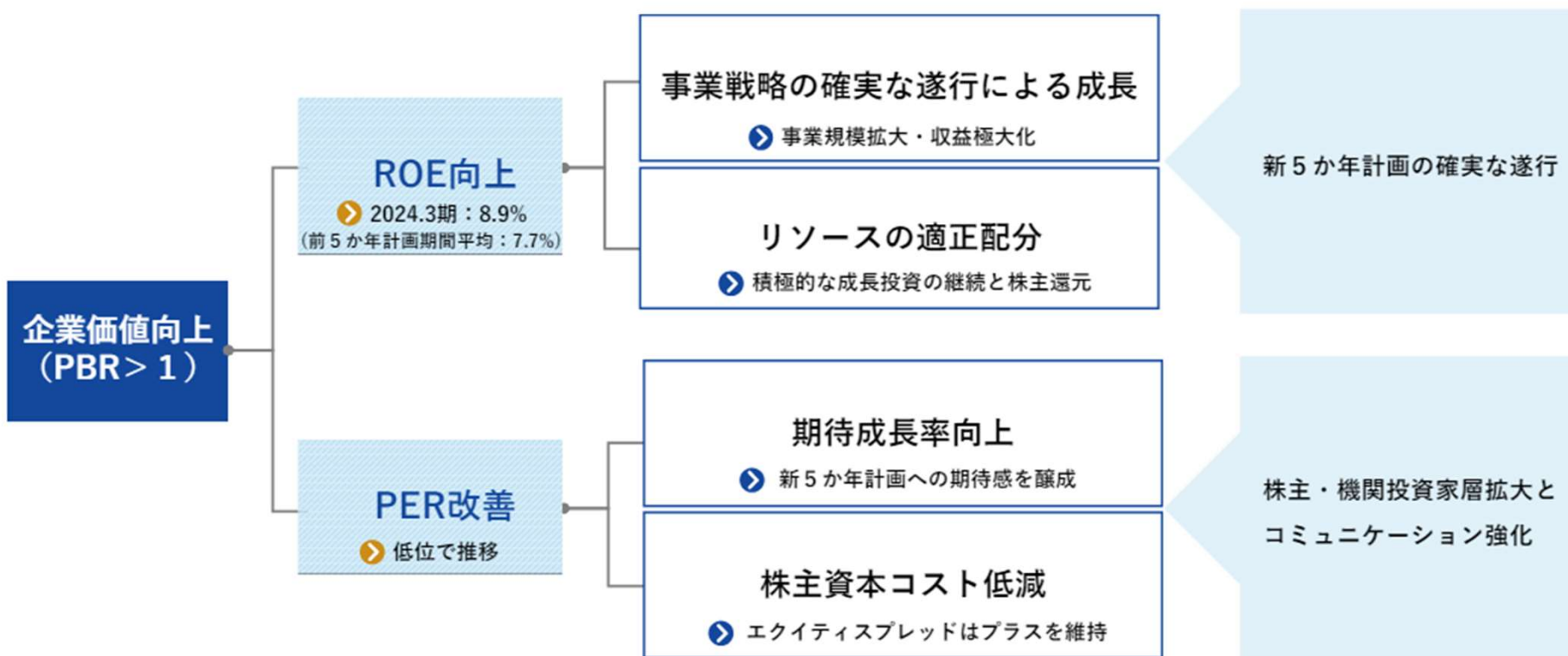


▶ 当社の2024年3月期のROE **8.9%**
 (前5か年計画期間平均のROE **7.7%**)

▶ 当社の2024年3月期のPBR **0.80**倍

5か年計画(抜粋③) -取組-

新5か年計画の確実な遂行と株主・機関投資家層拡大とコミュニケーション強化により企業価値向上を目指す。



5か年計画(抜粋④) -資源配分-

人的資本投資も含め、成長戦略を実現する為の積極的な投資を継続。
 同時に、株主還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、総還元性向50%を目処に実施する方針。

投資 300億円	設備投資	230億円	通常の生産設備等の更新、環境対策等投資も含め、工事の大型化に伴う生産設備（含むヤード）の整備・拡張、施工機材の充実、等が中心
	増加運転資金	40億円	国内施工協力会社宛支払サイト短縮等も含む
	IT投資	5億円	施工管理ICT化、AI活用等のデジタル化
	人的資本投資	25億円	時間外労働上限規制等も踏まえた処遇改善、教育体制・スキルアップ等の人材確保・育成施策、海外人材活用等
株主還元			安定的な配当方針を前提に総還元性向50%を目処とし、還元は主として普通配当によるが、当社利益状況や自己資本状況を総合的に勘案し特別配当や自己株式取得などの手法も活用

V 創業100周年関連

V 創業100周年記念動画

記念動画『ジャパンパイル100年間の歴史』

ジャパンパイルは、創業以来建設業界において革新的なパイル技術を提供し、日本のインフラの発展に貢献してまいりました。この度、100周年を迎えることができたことを記念して100年間の歴史を振り返る動画を作成いたしました。この動画では、創業当時の状況・創業者の思いから、時代の変化に合わせた数々の技術革新など、100年にわたる歴史を振り返っております。

100年の歴史と経験を基に技術の進化と品質の向上に取り組みながら、新たな挑戦に向けて更なる飛躍を遂げて参ります。

これからも、変わらぬご愛顧とご支援をよろしくお願い申し上げます。

※動画の視聴は下記のリンクまたはQRコードからお願いいたします。

<https://www.youtube.com/watch?v=fcHEmFAvzmA>





アジアパイルホールディングス株式会社

Building the foundations of Asia

アジアの基礎をきずく。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性については一切保証いたしません。